

すわみつえ通信

No.295 2023年12月11日

日本共産党鴻巣市議会議員
諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



身近な議員として もっと届けたい声がある 声をかたちに

市民の声が届く福祉・教育優先の街づくり、命・くらし・平和守る市政に

文教福祉常任委員会 での審査にて

文教福祉常任委員会に付託された議案は条例4件、指定管理者の指定24件、補正予算2件の全部で30件です。すわみつえ市議は26件に賛成し、4件に反対討論を行い反対しました。賛否同数の議案は委員長による判定が行われて可決となりました。

賛成2名 反対2名

小谷小学校廃校議案は 委員会でも可決される！

12月5日（火）に文教福祉常任委員会が議場で開催されました。

小谷小学校廃校議案「否決」のため尽力をつくした市民が見守る中、採決が行われ、「反対」はすわみつえ市議・西尾綾子市議の2名に対し、「賛成」は潮田幸子市議・高橋あき市議の2名。賛否が2対2の同数であるため、地方自治法第116条の規程により、委員長が決することになりました。坂本国広委員長の「可決」を言い渡した声が響くと、固唾をのんで見守る傍聴席いっぱい市民から失望の吐息がもれました。

議会最終日の12月18日（月）に本会議にて全議員で採決をします。

住民による住民のための アンケートに地域の思い

小谷小学校地域の方が、地域の900世帯に独自アンケートを行い、276世帯から寄せられた回答を要望書にまとめ、24名の全議員に届けていました。

設問で「小谷小学校を残すべき」と答えた方が193名もいました。また、アンケート用紙裏面や別紙にびっしりと「思い」が綴られていました。地域と学校が子どもたちの成長を促し、地域の文化や歴史を継承してきたとのこと。

アンケートに託された思い、議場に足を運び傍聴してくださった皆さんに大いに励まされました。

指定校変更で下忍小学校の 教室不足が予想される？

一般会計補正予算の質疑で、下忍小学校に北新宿の児童が全員通うようになると教室が不足することが明らかになりました。

通学路の安全のためなどから、北新宿の児童は吹上小学校から下忍小学校に指定校が変更となりました。児童数が大幅に増える学校と廃校にする学校。本当に「適正配置」なのか。

図書館の管理運営を丸投げ する指定管理制度を改めよ

中央図書館・吹上図書館・川里図書館3館の指定管理事業者を更新する議案が出されました。市民の文化拠点である図書館は直営で、住民参加を大切にしてこそ、サービスが向上します。管理運営を民間企業に「丸投げ」する指定管理者制度を改めるよう求めました。



日本共産党鴻巣市委員会
と鴻巣市議団
「2024年度予算要望書」
を並木正年市長に提出
＝2023年12月1日

すわみつえ通信No.294
の1面【給与収入または事業
収入の3世帯 子(10歳)収入
なし】の記載に誤りがあり
ました。

世帯主(45歳)給与収入…
及び配偶者(41歳)給与収入…
とすべきところをそれぞれ
『年金収入』と記載いたしました。
訂正してお詫びいたします。

【俳句コーナー】

ジュリーの「脱走兵」聴く師走かな

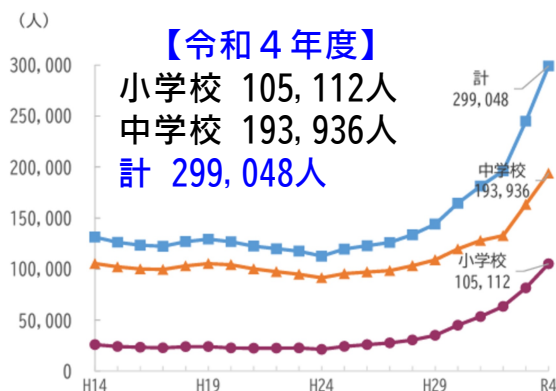
瑠璃子

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

個々の状況に合う支援と教育改革こそ 「学校が怖い、息苦しい」

不登校児童生徒数の推移



子どもの不登校の増加がとまりません。昨年度の小中学校の不登校児童数は前年より約5万4000人増え、30万人に迫りました（文部科学省発表）。一方で不登校は「こどものわがまま」「親の責任」だという誤解や偏見があります。不登校支援者は「不登校の子や親の苦悩を知ってほしい」と訴えています。

「『子どもが、学校が怖い、息苦しいと言っている』と親から相談を受けます」。不登校の子どもを持つ親などが参加する「ぶどうの会」（山梨県笛吹市）の鈴木正洋代表はそう話します。不登校増加の要因について、まず考えるべきは「不登校の構造」だと強調します。



鈴木正洋さん

「子どもが過剰なストレスを受け“心の傷”を負った結果、ストレスの主要な現場である学校にいらなくなり、本能的に防衛するために家庭に退避していると考えます。いじめや自殺も増えています。学びづらさや生きづらさは深刻な状況で、異常な事態です」と警鐘を鳴らします。

背景には現在の教育政策があります。鈴木さんは、主要なストレス要因は「学力向上」という競争圧力と、規範意識」という同調圧力だと分析します。本人や親の責任ではありません。しかし、文科省の調査では不登校要因について、学校側の回答として「無気力・不安」が52%、「生活リズムの乱れなど」が11%、「家庭に係る状況」が12%で、全体の7割以上は本人と家庭に起因するとしています。

鈴木さんは「文科省の調査は不登校を本人や家庭の責任にしており、それが世論の誤解や偏見の温床となっています。さらに、既存の学校への批判的関心を後退させる役割を果たしています」と指摘します。

「本人・家庭の責任」は誤り

日本共産党は、不登校の背景に子どもの個性や多様性を押しつぶすような教育施策があるとし、その改革を主張しています。不登校は、社会や教育のあり方を背景にしたもので、本人や家庭の責任とすることは誤りです。

「学校強制でない教育への権利」「安心して休む権利」「自分ら

共産党の政策から

しく生きられる権利」などを保障する立場から、▽子と親が安心して相談できる窓口の拡充や、親の会などへの公的支援の実施▽フリースクールなど学校以外の学び場をきちんと認め、公的支援を実施▽学校復帰を前提とした、子や親を追いつめる施策の是正一などの政策を掲げています。

自身の子も不登校を経験し、親として誤解や偏見に苦しみました。不登校は競争社会の中で「落ちこぼれ」とみなされ、親自身もそうってしまう傾向にあるといいます。「親は当たり前ことができなくなった」と思い戸惑います。どうしていいかわからず、とにかく学校へ行かせようとしませんが、たいいてい効果はありません

学び直し以前に子どもが安心して“心の傷”を回復させる家庭環境の保障が重要だといいます。そのために親への財政的支援や相談支援を求めます。また、子どものストレスを減らすために、学校については少人数学級や正規教員の増員を進め、競争や管理教育から子ども主体のゆとりある教育への改革が必要だと強調します。

「市民連合」が4野党と政策合意 次期衆院選へ連携強化

安全保障関連法の廃止を求めるグループ「市民連合」のメンバーは12月7日、立憲民主、共産、れいわ新選組、社民の野党4党などの幹部と国会内で面会した。次期衆院選での野党連携の強化に向けた共通政策の締結を求め、4党などと政策合意した。国民民主党にも面会を打診したが、出席しなかったという。

立民の岡田克也幹事長や共産の小池晃書記局長らが出席。岡田氏は面会後「内容的に私たちの政策に合致している。野党の共通政策として、連携して力を合わせたい」と記者団に述べた。（共同通信 12月7日付）

